

衆議院総務委員会ニュース

平成27.3.25 第189回国会第10号

3月25日(水)、第10回の委員会が開かれました。

1 放送法第70条第2項の規定に基づき、承認を求めるの件(内閣提出、承認第2号)

- ・高市総務大臣、丹羽文部科学副大臣及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・高井崇志君(維新)、梅村さえこ君(共産)及び吉川元君(社民)が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり承認すべきものと決しました。

(賛成一自民、公明、長崎幸太郎君(無) 反対一維新、共産)

(参考人) 日本放送協会経営委員会委員長	浜田 健一郎君
日本放送協会経営委員会委員(監査委員)	上田 良一君
日本放送協会会長	粕井 勝人君
日本放送協会副会長	堂元 光君
日本放送協会専務理事	塚田 祐之君
日本放送協会専務理事	吉国 浩二君
日本放送協会専務理事	石田 研一君
日本放送協会理事	福井 敬君
日本放送協会理事	森永 公紀君
日本放送協会理事	井上 樹彦君

(質疑者及び主な質疑内容)

階 猛君(民主)

- ・「NHK関連団体ガバナンス調査委員会報告書」が内部統制の強化等を指摘している中、会長のハイヤー私的利用に関し秘書室で行われたずさんな事務処理を踏まえると、会長の経営姿勢が問われると考えるが、会長の見解を伺いたい。
- ・NHK会長のハイヤー私的利用をめぐる問題に関し、代金を支払う意思を繰り返し示せば、このような失態は避けられたと考えるが、会長の見解を伺いたい。

奥野 総一郎君(民主)

- ・新3か年計画では、インターネット同時再送信に取り組むことが盛り込まれているが、インターネットでの視聴者からの受信料の徴収や、受信料の支払い義務化について検討するのか、会長の見解を伺いたい。

黄川田 徹君(民主)

- ・東日本大震災の発災から5年目となったが、NHK会長、副会長及び理事の被災地への訪問状況を伺いたい。また、震災報道についての来年度の計画をNHKに伺いたい。

近藤 昭一君(民主)

- ・放送法を改正し、視聴者に受信料の支払い義務を課した場合、契約の原則に反すること、また、年金や健康保険よりも強制力を持つことになるが、大臣の見解を伺いたい。

武正 公一君(民主)

- ・平成26年12月の衆議院選挙に関し、様々な争点が存在したにもかかわらず、公示日当日及び翌朝のNHKのニュースにおいて「アベノミクスの是非が最大の争点」と断定して放送した理由を会長に伺いたい。

福田 昭夫君（民主）

- ・国政・統一地方選挙ともに投票率が低下傾向にある原因は何であると考え、どのような対策をとってきたか、大臣に伺いたい。

水戸 将史君（維新）

- ・NHK子会社の利益剰余金の増加は、NHKとの随意契約が理由にあり、今まで契約の見直しにどのように取り組んでいるのか、NHKの見解を伺いたい。
- ・NHK関連団体ガバナンス調査委員会報告書等の非開示を踏まえ、疑義を招かないためには情報公開の基準を設定すべきと考えるが、会長の見解を伺いたい。

吉村 洋文君（維新）

- ・大阪都構想等、政治的な対立がある事項について、放送法の趣旨からは多角的な報道を積極的に行うべきであると考え、NHKの見解を伺いたい。
- ・受信料の収納において、悪質な未収案件はどのような状況にあるのか、NHKの見解を伺いたい。

高井 崇志君（維新）

- ・NHK経営委員会は既に形骸化し、会長が打ち出す方針の追認機関となっていると考えるが、経営委員会委員長の見解を伺いたい。
- ・NHK予算が全会一致で国会の承認を得られるようにするため、どのような努力を行ったのか、会長の見解を伺いたい。

田村 貴昭君（共産）

- ・NHK受信料の支払いが義務化されればすばらしいといまだに考えているのか、会長の見解を伺いたい。
- ・NHK会長のハイヤー私的利用をめぐる問題に関し、私的利用を認める例外について明文規定があるのか、NHKに確認したい。

梅村 さえこ君（共産）

- ・従軍慰安婦問題の報道に関し、8月の政府談話が出た後に広く意見を拾うとした昨日の会長答弁は、政府の動向を意識したものであり、事実に基づく報道であれば、政府談話を待つ必要はないと考えるが、会長の見解を伺いたい。
- ・新3か年計画は、平成29年度末の受信料支払率80%を目指しているが、強引な方法により受信料徴収が行われている事例がある現状について、会長の見解を伺いたい。

吉川 元君（社民）

- ・受信料収入に占める割合が年々増加している国際放送関係経費には、海外視聴者の受信料負担がないことから、同経費を国内受信者の受信料で負担することについて、上限を含めてどのように考えているのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・4K・8Kの開発・普及には多額の投資が必要であることに加えて、民放事業者や視聴者にも費用負担が余儀なくされることが考えられるが、NHKの見解を伺いたい。